

# 決算報告書

第9期

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

Bizer株式会社

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>34,386</b>	<b>流動負債</b>	<b>124,246</b>
現金及び預金	3,317	短期借入金	98,331
売掛金	6,169	未払金	10,320
前払費用	5,219	未払費用	409
未収入金	18,835	未払法人税等	145
その他	844	前受金	12,069
<b>固定資産</b>	<b>66,029</b>	預り金	246
<b>無形固定資産</b>	<b>63,915</b>	賞与引当金	1,163
ソフトウェア	61,700	役員賞与引当金	1,560
ソフトウェア仮勘定	2,214	<b>負債合計</b>	<b>124,246</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,114</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長期前払費用	133	<b>株主資本</b>	<b>△ 23,830</b>
差入保証金	90	<b>資本金</b>	<b>80,644</b>
繰延税金資産	1,890	<b>資本剰余金</b>	<b>77,644</b>
貸倒引当金	△ 26	資本準備金	77,644
その他	26	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 182,119</b>
		その他利益剰余金	△ 182,119
		繰越利益剰余金	△ 182,119
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 23,830</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,415</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,415</b>

## 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		72,568
売上原価		—
売上総利益		72,568
販売費及び一般管理費		118,531
営業利益		△ 45,962
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外費用		
支払利息	806	806
経常利益		△ 46,768
税引前当期純利益		△ 46,768
法人税、住民税及び事業税	△ 12,451	
法人税等調整額	7,181	△ 5,269
当期純利益		△ 41,499

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
自 2021年4月1日残高	80,644	77,644	77,644	△ 140,619	△ 140,619	17,669	17,669
事業年度中の変動額							
当期純利益				△ 41,499	△ 41,499	△ 41,499	△ 41,499
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 41,499	△ 41,499	△ 41,499	△ 41,499
至 2022年3月31日残高	80,644	77,644	77,644	△ 182,119	△ 182,119	△ 23,830	△ 23,830

## 個別注記表

Bizer株式会社

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の導入に伴う会計処理

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この変更に伴う、当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

5,140 株

附属明細書（計算書類関係）

1. 無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
無形固定資産	ソフトウェア	59,281	28,606	-	87,888	26,187	14,875	61,700
	ソフトウェア仮勘	3,011	2,214	3,011	2,214	-	-	2,214
	計	62,293	30,821	3,011	90,103	26,187	14,875	63,915

(注) 1. ソフトウェア増加額 (28,606千円) の主な内容は、次の通りであります。  
 BizerTeam開発 28,606 千円

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	4,689	
給与手当	17,214	
福利厚生費	3,441	
賞与引当金繰入	1,163	
役員賞与引当金繰入	1,560	
株式報酬費用	133	
役員株式報酬費用	66	
通勤交通費	8	
広告宣伝費	26,530	
地代家賃	1,333	
減価償却費	14,875	
業務委託費	37,461	
保守費	3,741	
支払手数料	2,121	
接待交際費	84	
通信費	3,709	
消耗品費	330	
租税公課	21	
貸倒引当金繰入	26	
その他	18	
合計	118,531	